



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社  
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加藤 和彦

TEL 03-5447-3577

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,617	5.9	1,031	22.3	1,048	22.7	578	23.5
24年3月期	3,416	3.8	842	15.1	854	14.8	468	9.2

(注) 包括利益 25年3月期 624百万円 (18.4%) 24年3月期 527百万円 (20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.23	56.35	15.3	14.3	28.5
24年3月期	54.12	53.98	15.1	14.0	24.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成25年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,029	4,944	48.3	381.38
24年3月期	6,631	4,283	55.3	363.31

(参考) 自己資本 25年3月期 3,877百万円 24年3月期 3,667百万円

(注)1 平成25年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

2 平成25年3月期の純資産は「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式278百万円を自己株式として控除しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	612	231	317	3,829
24年3月期	214	△391	650	2,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	23.1	3.7
25年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	177	30.6	4.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		25.8	

(注) 平成25年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	6.4	600	7.0	610	7.4	330	1.0	32.46
通期	4,000	10.6	1,280	24.1	1,300	24.0	700	21.0	68.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の6に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	10,165,800 株	24年3月期	10,095,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	160 株	24年3月期	160 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,112,609 株	24年3月期	8,659,246 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成25年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

詳細は、決算短信(添付資料)25ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,631	5.7	897	27.3	995	26.7	580	23.9
24年3月期	3,436	4.3	705	△4.9	785	5.3	468	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.42	56.53
24年3月期	54.12	53.98

(注)1 平成25年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,823	3,917	56.8	381.57
24年3月期	5,990	3,710	61.2	363.31

(参考) 自己資本 25年3月期 3,878百万円 24年3月期 3,667百万円

(注)1 平成25年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	5.9	550	1.3	330	0.8	32.46
通期	4,000	10.2	1,160	16.5	700	20.6	68.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成25年2月28日現在の株主に対し平成25年3月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済・金融政策を背景に持ち直しの動きが見られましたが、依然として欧州・新興国の景気下振れ懸念の影響により、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成24年度の全国企業倒産件数は1万710件(前年度比6.3%減少)となっており(帝国データバンク調べ)、依然として中小企業金融円滑化法による倒産件数の抑制が続きました。しかしながら今後は中小企業金融円滑化法終了に伴って金融支援策の継続が期待される一方、経営改善が進まない企業が倒産に陥り、企業倒産件数を押し上げる懸念は拭えない状況となっております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。また、大企業からの低リスク引受を継続する一方、リスクに見合った価格設定を可能にするため流動化手法の多様化に取り組むとともにファンドへの流動化を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,617,011千円(前年同期比5.9%増加)、営業利益1,031,260千円(同22.3%増加)、経常利益1,048,249千円(同22.7%増加)、当期純利益578,727千円(同23.5%増加)となりました。

なお、当社は平成24年12月17日より、東京証券取引所市場第一部上場となりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

商品別の業績は次の通りであります。

#### ・事業法人向け保証サービス

事業法人向け保証サービスにおきましては、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を実行し、新たなチャネルとして株式会社群馬銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社七十七銀行と提携致した結果、問合せ件数が増加いたしました。また、既存顧客からの取引拡大を背景とした保証対象企業に対する保証額の増額依頼や保証対象先の追加依頼が増加いたしました。

以上の結果、当該サービスに係る売上高は3,503,003千円(前年同期比5.9%増加)となりました。

#### ・金融法人向け保証サービス

金融法人向けサービスにおきましては、手形・債権買取サービスなど、保証を活用した周辺ビジネスにより、金融機関と連携した取り組みを進めました。

また、平成24年4月に電子記録債権の割引・買取事業を行う電子債権アクセプタンス株式会社をNECキャピタルソリューション株式会社との合弁で設立いたしました。

以上の結果、当該サービスに係る売上高は114,007千円(前年同期比4.9%増加)となりました。

#### (次期の見通し)

3月に発表された内閣府公表の月例経済報告では「景気回復へ向かうことが期待される」とし、緩やかな景気回復期に入ったとの見方も出てきております。一方で、倒産抑制に寄与してきた中小企業金融円滑化法が本年3月末で終了し、倒産件数が増加に転じることが予想されるなど、倒産懸念が高まってきております。

こうした環境を見据えた上で、景気回復傾向に対応した顧客の売上拡大に寄与するサービスの投入や地方銀行との関係を今まで以上に強化させることで問合せ件数の増加を図り、売上拡大を目指します。

また、中小企業金融円滑化法の期限切れを背景に、資金調達を必要とする顧客をターゲットとして、金融機関向け保証サービスのラインナップ拡充を図り、金融機関からの保証引受を強化いたします。

一方で、外部環境の変化に左右されずに低リスクゾーンから高リスクゾーンまで幅広いリスクを安定かつ低コストで引き受けることを可能とするリスク引受力の拡大を図り、売上の伸びを上回る増益を確保してまいります。

平成26年3月期の連結業績予想は、売上高4,000百万円（前年同期比10.6%増加）、営業利益1,280百万円（同24.1%増加）、経常利益1,300百万円（同24.0%増加）、当期純利益700百万円（同21.0%増加）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21.1%増加し、8,029,206千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.6%増加し、6,732,317千円となりました。これは、現金及び預金が811,919千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71.1%増加し、1,296,889千円となりました。これは、投資有価証券が328,137千円増加したことなどによります。

#### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31.3%増加し、3,084,913千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.4%増加し、2,793,151千円となりました。これは、保証履行引当金が158,234千円増加したことや前受金が131,142千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ342.3%増加し、291,762千円となりました。これは、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う長期借入金が212,480千円増加したことなどによります。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.4%増加し、4,944,293千円となりました。これは、利益剰余金が452,532千円増加したことや少数株主持分が455,613千円増加したことなどによります。なお、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に伴う自己株式278,635千円は株主資本から控除しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,161,919千円増加し、3,829,412千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は612,611千円(前連結会計年度比185.7%増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,016,174千円であります。一方、主な減少要因は、前払費用の増加額431,423千円、法人税等の支払額311,692千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は231,080千円(前連結会計年度は391,094千円の減少)となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入500,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は317,230千円(前連結会計年度比51.3%減少)となりました。主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入650,000千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	42.8	44.8	45.7	55.3	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	45.7	70.1	57.8	251.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	1.3	0.7	1.9	44.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	1,819,344.9	185,286.9	419,209.1	122,219.5	514,138.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開を勘案し、引き続き内部留保を拡充致しますが、同時に安定した利益配分を目的として、1株当たり17.5円の期末配当を実施する予定であります。

また、当社は、平成25年3月1日付をもって、普通株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、当期配当金は、株式分割後の発行済株式により算出しており、分割前に遡及修正して換算すると1株当たり配当金は35円の配当に相当いたします。

次期の1株当たり配当金(予想)につきましても、上記方針に基づき、1株当たり17.5円を予定しております。

また、株主の皆様のご支援に感謝すると共に、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有して頂くことを目的として、100株(1 単元) 以上を保有されている株主様に対し、クオカード1,500円相当分を進呈する株主優待制度を導入いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社(イー・ギャランティ株式会社)、連結子会社2社(クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合)及び関連会社1社(電子債権アクセプタンス株式会社)により構成されており、事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでおります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

信用リスクの受託・分析・審査・流動化(リスク移転)というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させます。

また、従来の金融機関では引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組む、信用リスクの分野に特化した企業を目指します。さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することにより、スピードと安定感を両立させた事業展開を行います。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、保証の提供により事業会社や金融機関のビジネス拡大を支援することが使命と考えており、信用リスク受託事業を金融の一分野として国内各企業に認知していただくことを目指しています。したがって目標とする経営指標の第一に保証残高を掲げ、顧客拡大による収益の増加に努めていく所存です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、高額なリスクや複雑なリスクの引受を可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の事項を経営戦略といたします。

#### ①信用リスクのマーケットメイク機能の強化

当社グループは、単なる信用リスク受託のアレンジャーとしてではなく、価格とリスクが複雑に絡み合い、需給バランスの調整が困難なマーケットで、信用リスクの委託者と受託者のマッチングを適切にバランスよく行うことができるマーケットメイカーを目指しております。そのためには、顧客の保有するリスクをセグメント化し、リスクに応じた保証料率を適用して信用リスクの受託を行うことや、高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かない信用リスク等の引受けに対応すること、及び信用リスクの受託・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力の強化により、専門性を向上させていくことが必要となります。

また、引受けたリスクをより多くの金融機関に分散して流動化することにより、高いリスクや複雑なリスクを合理的なコストで引受けることを通じて顧客企業のニーズに応える一方、自らの規模に制約されない信用リスク受託を実現し、競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現して

まいります。

#### ②信用リスクの受託・流動化に特化した事業を行う企業を目指す

当社グループは、従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組むことで、信用リスクの受託・流動化に特化した企業を目指しております。

専門性と実績を強みとして、顧客の多様な債権及び商取引に関する保証ニーズに対して個別に商品を開発し、対応してまいります。

また、一般企業だけでなく、金融機関等に対しての商品を開発し、債権流動化に関する信用リスク受託あるいは金融機関等が保証事業を行う際の再保証という形での信用リスク受託など多種多様なサービスの提供に努めます。

#### ③有力かつ多様なパートナーとの協力により事業を展開

当社グループは、各業界でのリーディングカンパニーが出資パートナーとなっており、販売提携先も地方銀行を中心としてメガバンク系グループ会社や商社等の事業法人まで多岐にわたっております。当社グループは、これらパートナー企業と双方にメリットのある事業展開を行うことにより、ファイナンスを伴ったサービスの提供や海外向けの債権保証など多種多様な分野で事業を展開し、急速に保証規模を拡大してまいりました。今後においても、引き続き有力パートナーとのシナジーを最大限発揮し、事業を拡大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いております。当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業（金融機関等を含む）から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化（リスク移転）という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引き受けるリスクに応じて保証料率を細かく設定するなど、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

さらに、信用リスクを委託する側は「少数に集中した、複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、かつ多数に分散された、単純なリスク」です。当社グループの役割は、この両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先（顧客）」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクの更なる分散により、高額のリスクや複雑なリスクに対する合理的な保証料での保証サービスの提供や、信用度の低い企業に対する信用リスク受託が可能となり、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。



当社グループは、これらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 信用リスク受託規模拡大のための販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網の早期拡大による信用リスクの受託規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有しており、早期の販売網構築が将来の競争力の源泉の一つになると考えております。そのため、既存提携先との関係を更に深めるとともに、今後も積極的に提携先の拡大や自社の支店展開等による全国的な販売網拡充に取り組めます。

② 売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専門性を高めることで、売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権（建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など）の信用リスク受託に積極的に取り組み、付加価値の高い信用リスク受託を目指します。

③ 金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権や手形の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向けクレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

④ 契約更改率の維持向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得とともに既契約の維持が課題となっております。従いまして、既契約の更改率を維持向上すべく保証機能以外の付加価値を高めることや、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

⑤ 審査情報データベースの拡充による審査力強化

保証規模の拡大及び販路拡大を通じて審査情報の収集力を高め審査情報データベースを拡充し、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会を提供できるよう努めます。また、従来保証を使っていなかった顧客層にもアプローチするため、より低価格での信用リスク受託に取り組めます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

⑥ 一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資等を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で保有していくことで引き続き安定した信用リスク受託に努めてまいります。

⑦ 人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育を更に強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,617,493	※1 5,429,412
売掛金	33,557	39,620
有価証券	498,324	—
前払費用	※2 620,686	※2 1,052,109
繰延税金資産	70,444	98,844
未収入金	11,476	57,094
その他	22,215	55,236
流動資産合計	5,874,198	6,732,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,529	12,138
減価償却累計額	△21,835	△8,244
建物及び構築物（純額）	19,693	3,894
機械装置及び運搬具	734	734
減価償却累計額	△191	△530
機械装置及び運搬具（純額）	543	203
工具、器具及び備品	55,482	57,914
減価償却累計額	△38,558	△43,005
工具、器具及び備品（純額）	16,923	14,909
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	△3,897	△5,129
リース資産（純額）	3,494	2,262
有形固定資産合計	40,655	21,269
無形固定資産		
ソフトウェア	116,766	79,951
その他	6,624	4,276
無形固定資産合計	123,391	84,227
投資その他の資産		
投資有価証券	517,835	845,973
長期預金	—	230,000
長期前払費用	322	208
敷金及び保証金	67,695	92,150
繰延税金資産	5,022	17,911
保険積立金	2,831	5,148
投資その他の資産合計	593,707	1,191,391
固定資産合計	757,753	1,296,889
資産合計	6,631,951	8,029,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,009	34,682
1年内返済予定の長期借入金	—	55,640
リース債務	1,454	1,193
未払法人税等	151,563	273,414
保証履行引当金	85,044	243,278
賞与引当金	74,039	89,000
前受金	※3 1,833,733	※3 1,964,875
その他	89,994	131,066
流動負債合計	2,282,838	2,793,151
固定負債		
長期借入金	—	212,480
リース債務	2,573	1,620
役員退職慰労引当金	63,392	77,661
固定負債合計	65,966	291,762
負債合計	2,348,804	3,084,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,418,401	1,436,034
資本剰余金	828,401	846,034
利益剰余金	1,421,091	1,873,623
自己株式	△57	△278,692
株主資本合計	3,667,837	3,877,000
新株予約権	42,374	38,744
少数株主持分	572,934	1,028,548
純資産合計	4,283,146	4,944,293
負債純資産合計	6,631,951	8,029,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,416,327	3,617,011
売上原価	1,321,909	1,297,877
売上総利益	2,094,417	2,319,134
販売費及び一般管理費	* 1,251,456	* 1,287,873
営業利益	842,960	1,031,260
営業外収益		
受取利息	11,591	18,202
為替差益	31	1,076
営業外収益合計	11,622	19,279
営業外費用		
支払利息	175	119
持分法による投資損失	—	1,899
固定資産除却損	—	272
営業外費用合計	175	2,290
経常利益	854,408	1,048,249
特別利益		
新株予約権戻入益	31,093	—
特別利益合計	31,093	—
特別損失		
本社移転損失	—	32,074
特別損失合計	—	32,074
税金等調整前当期純利益	885,502	1,016,174
法人税、住民税及び事業税	327,760	433,121
法人税等調整額	30,644	△41,288
法人税等合計	358,405	391,832
少数株主損益調整前当期純利益	527,097	624,341
少数株主利益	58,483	45,613
当期純利益	468,613	578,727

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527,097	624,341
包括利益	527,097	624,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,613	578,727
少数株主に係る包括利益	58,483	45,613

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,048,755	1,418,401
当期変動額		
新株の発行	367,335	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,311	17,633
当期変動額合計	369,646	17,633
当期末残高	1,418,401	1,436,034
資本剰余金		
当期首残高	458,755	828,401
当期変動額		
新株の発行	367,335	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,311	17,633
当期変動額合計	369,646	17,633
当期末残高	828,401	846,034
利益剰余金		
当期首残高	1,033,286	1,421,091
当期変動額		
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	578,727
当期変動額合計	387,805	452,532
当期末残高	1,421,091	1,873,623
自己株式		
当期首残高	—	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△302,548
自己株式の処分	—	23,913
当期変動額合計	△57	△278,635
当期末残高	△57	△278,692
株主資本合計		
当期首残高	2,540,796	3,667,837
当期変動額		
新株の発行	734,670	—
新株の発行(新株予約権の行使)	4,622	35,266
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	578,727
自己株式の取得	△57	△302,548
自己株式の処分	—	23,913
当期変動額合計	1,127,041	209,162
当期末残高	3,667,837	3,877,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	51,558	42,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,184	△3,629
当期変動額合計	△9,184	△3,629
当期末残高	42,374	38,744
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	519,665	572,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,268	455,613
当期変動額合計	53,268	455,613
当期末残高	572,934	1,028,548
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,112,020	4,283,146
当期変動額		
新株の発行	734,670	—
新株の発行(新株予約権の行使)	4,622	35,266
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	578,727
自己株式の取得	△57	△302,548
自己株式の処分	—	23,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,084	451,983
当期変動額合計	1,171,126	661,146
当期末残高	4,283,146	4,944,293



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	885,502	1,016,174
減価償却費	59,913	56,185
株式報酬費用	22,451	—
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△91,848	158,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,428	14,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,724	14,269
受取利息	△11,591	△18,202
新株予約権戻入益	△31,093	—
本社移転損失	—	32,074
固定資産除却損	—	272
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,211	△6,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,825	△12,327
前払費用の増減額 (△は増加)	△268,435	△431,423
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,812	△47,508
前受金の増減額 (△は減少)	38,071	131,142
その他	△12,097	△4,467
小計	606,825	905,219
利息の受取額	10,040	19,203
利息の支払額	△175	△119
法人税等の支払額	△402,255	△311,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,434	612,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	150,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△11,424	△5,001
無形固定資産の取得による支出	△7,137	△2,698
有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△518,730	△300,000
関係会社株式の取得による支出	—	△34,000
敷金の差入による支出	△2,333	△47,065
敷金の回収による収入	705	2,163
保険積立金の積立による支出	△2,175	△2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,094	231,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの出資受入による収入	—	650,000
少数株主への出資払戻による支出	—	△240,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△31,880
リース債務の返済による支出	△1,157	△1,214
ストックオプションの行使による収入	3,000	31,636
株式の発行による収入	734,670	—
自己株式の取得による支出	△57	△293,069
自己株式の売却による収入	—	27,043
新株予約権の発行による収入	1,080	—
配当金の支払額	△81,550	△125,286
少数株主への配当金の支払額	△5,214	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,770	317,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474,110	1,161,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,382	2,667,493
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,667,493	* 3,829,412

(5)連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社名  
クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合  
クレジット・インベストメント1号匿名組合
  - (2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 関連会社の数 1社  
関連会社名  
電子債権アクセプタンス株式会社
  - (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等  
該当事項はありません。
  - (3) 持分法適用の範囲の変更  
当連結会計年度より、平成24年4月18日に設立した電子債権アクセプタンス株式会社を、持分法適用の範囲に含めております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合の決算日は、連結決算日と一致しております。  
連結子会社クレジット・インベストメント1号匿名組合の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
    - (ロ) デリバティブ  
クレジット・デフォルト・スワップ  
時価のないもの  
債務保証に準じた処理をしております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - (イ) リース資産以外の固定資産
      - ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  

建物	15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年
      - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
    - (ロ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 保証履行引当金  
保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
    - ③ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負

わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末日(平成25年3月31日)における自己株式数(平成25年3月1日の株式1株につき2株の株式分割後)は、以下のとおりであります。

自己株式数 617,060株

うち当社所有自己株式数 160株

うち信託口所有当社株式数 616,900株

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	350,000千円	580,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。

## ※2 前払費用

主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

## ※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。

## 4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	162,744,641千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 178,808,862千円
		買取債権保証サービスに係る保証債務 1,919,560千円
当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。		当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。
なお、これに係る保証債務のうち147,985,313千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。		なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務158,591,554千円、買取債権保証サービスに係る保証債務1,919,560千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与及び手当	443,879千円	468,822千円
賞与引当金繰入額	72,586	87,002
役員退職慰労引当金繰入額	13,073	14,269

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)(注)1	20,202	5,027,698	—	5,047,900
合計	20,202	5,027,698	—	5,047,900
自己株式				
普通株式(株)(注)2	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,027,698株は、株式分割による増加4,020,198株、公募増資による増加900,000株、ストック・オプションの行使による増加4,400株及び第三者割当増資による増加103,100株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取による増加80株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,374
合計		—	—	—	—	—	42,374

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,808	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成23年3月31日であるため、平成23年4月1日付の株式分割(1:200)は加味しておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,195	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	5,047,900	5,117,900	—	10,165,800
合計	5,047,900	5,117,900	—	10,165,800
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	80	645,680	28,700	617,060
合計	80	645,680	28,700	617,060

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,117,900株は、株式分割による増加5,076,700株及びストック・オプションの行使による増加41,200株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加645,680株は、株式分割による増加309,980株及び信託口の市場からの買付による増加335,700株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,700株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式については、自己株式の普通株式数に含めております。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,744
合計		—	—	—	—	—	38,744

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,195	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,898	17.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金10,795千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,617,493千円	5,429,412千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,950,000	△1,600,000
現金及び現金同等物	2,667,493	3,829,412



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	363円31銭	381円38銭
1株当たり当期純利益金額	54円12銭	57円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円98銭	56円35銭

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式については、当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数に含めております。

2. 当社は、平成25年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,283,146	4,944,293
普通株式に係る純資産額(千円)	3,667,837	3,877,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	615,308	1,067,292
(うち新株予約権)	(42,374)	(38,744)
(うち少数株主持分)	(572,934)	(1,028,548)
普通株式の発行済株式数(株)	10,095,800	10,165,800
普通株式の自己株式数(株)	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,095,640	10,165,640

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	468,613	578,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,613	578,727
期中平均株式数(株)	8,659,246	10,112,609
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,271	158,028
(うち新株予約権)	(22,271)	(158,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年9月25日開催及び平成24年2月29日開催の取締役会決議による新株予約権	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,409,407	3,094,120
売掛金	33,557	39,620
有価証券	498,324	—
前払費用	620,686	1,052,109
繰延税金資産	52,560	81,314
未収入金	17,136	62,752
その他	2,612	5,372
流動資産合計	4,634,285	4,335,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,529	12,138
減価償却累計額	△21,835	△8,244
建物(純額)	19,693	3,894
機械装置及び運搬具	734	734
減価償却累計額	△191	△530
機械装置及び運搬具(純額)	543	203
工具、器具及び備品	55,482	57,914
減価償却累計額	△38,558	△43,005
工具、器具及び備品(純額)	16,923	14,909
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	△3,897	△5,129
リース資産(純額)	3,494	2,262
有形固定資産合計	40,655	21,269
無形固定資産		
ソフトウェア	116,766	79,951
その他	6,624	4,276
無形固定資産合計	123,391	84,227
投資その他の資産		
投資有価証券	201,896	501,275
関係会社株式	—	34,000
関係会社社債	315,939	312,597
その他の関係会社有価証券	589,832	1,171,594
長期預金	—	230,000
長期前払費用	322	208
繰延税金資産	13,967	35,441
敷金及び保証金	67,695	92,150
保険積立金	2,831	5,148
投資その他の資産合計	1,192,484	2,382,415
固定資産合計	1,356,531	2,487,912
資産合計	5,990,816	6,823,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,437	79,860
1年内返済予定の長期借入金	—	55,640
リース債務	1,454	1,193
未払金	48,619	73,047
未払費用	24,617	32,837
未払法人税等	151,563	273,414
前受金	1,833,733	1,964,875
保証履行引当金	11,673	20,826
賞与引当金	74,039	89,000
その他	9,498	23,099
流動負債合計	2,214,638	2,613,795
固定負債		
長期借入金	—	212,480
リース債務	2,573	1,620
役員退職慰労引当金	63,392	77,661
固定負債合計	65,966	291,762
負債合計	2,280,604	2,905,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,401	1,436,034
資本剰余金		
資本準備金	828,401	846,034
資本剰余金合計	828,401	846,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,421,091	1,875,523
利益剰余金合計	1,421,091	1,875,523
自己株式	△57	△278,692
株主資本合計	3,667,837	3,878,899
新株予約権	42,374	38,744
純資産合計	3,710,212	3,917,644
負債純資産合計	5,990,816	6,823,202

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,436,172	3,631,009
売上原価		
支払保証料	1,306,242	1,240,231
支払手数料	200,091	206,025
保証履行引当金繰入額	1,115	17,133
売上原価合計	1,507,449	1,463,390
売上総利益	1,928,722	2,167,619
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,291	56,953
役員報酬	100,565	80,022
給料及び手当	450,358	468,822
賞与引当金繰入額	72,586	87,002
役員退職慰労引当金繰入額	13,073	14,269
減価償却費	59,913	56,185
賃借料	3,144	1,938
地代家賃	77,460	82,747
情報システム費	28,449	28,130
旅費及び交通費	31,235	38,903
その他	330,597	355,465
販売費及び一般管理費合計	1,223,678	1,270,442
営業利益	705,044	897,176
営業外収益		
受取利息	4,325	3,413
有価証券利息	6,454	12,558
匿名組合投資利益	70,158	81,761
為替差益	31	1,076
営業外収益合計	80,969	98,810
営業外費用		
支払利息	175	119
固定資産除却損	—	272
営業外費用合計	175	391
経常利益	785,838	995,595
特別利益		
新株予約権戻入益	31,093	—
特別利益合計	31,093	—
特別損失		
本社移転損失	—	32,074
特別損失合計	—	32,074
税引前当期純利益	816,932	963,520
法人税、住民税及び事業税	327,760	433,121
法人税等調整額	20,558	△50,227
法人税等合計	348,319	382,893
当期純利益	468,613	580,626

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,048,755	1,418,401
当期変動額		
新株の発行	367,335	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,311	17,633
当期変動額合計	369,646	17,633
当期末残高	1,418,401	1,436,034
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	458,755	828,401
当期変動額		
新株の発行	367,335	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,311	17,633
当期変動額合計	369,646	17,633
当期末残高	828,401	846,034
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	458,755	828,401
当期変動額		
新株の発行	367,335	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,311	17,633
当期変動額合計	369,646	17,633
当期末残高	828,401	846,034
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,033,286	1,421,091
当期変動額		
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	580,626
当期変動額合計	387,805	454,431
当期末残高	1,421,091	1,875,523
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,033,286	1,421,091
当期変動額		
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	580,626
当期変動額合計	387,805	454,431
当期末残高	1,421,091	1,875,523



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△302,548
自己株式の処分	—	23,913
当期変動額合計	△57	△278,635
当期末残高	△57	△278,692
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,540,796	3,667,837
当期変動額		
新株の発行	734,670	—
新株の発行（新株予約権の行使）	4,622	35,266
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	580,626
自己株式の取得	△57	△302,548
自己株式の処分	—	23,913
当期変動額合計	1,127,041	211,061
当期末残高	3,667,837	3,878,899
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	51,558	42,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,184	△3,629
当期変動額合計	△9,184	△3,629
当期末残高	42,374	38,744
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,592,354	3,710,212
当期変動額		
新株の発行	734,670	—
新株の発行（新株予約権の行使）	4,622	35,266
剰余金の配当	△80,808	△126,195
当期純利益	468,613	580,626
自己株式の取得	△57	△302,548
自己株式の処分	—	23,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,184	△3,629
当期変動額合計	1,117,857	207,432
当期末残高	3,710,212	3,917,644